

平成29年度教育改革 ICT 戦略大会開催結果の概要

1. 日時 : 平成29年9月5日 (火) ~7日 (木)
会場 : アルカディア市ヶ谷 (東京、私学会館)
2. 開催テーマ : 「学びの質向上を加速する取り組みと ICT 活用」
3. 参加者数 : 355 名 (158 大学、14 短期大学、賛助会員 11 社) [昨年度 441 名]
4. 大会の目的

学びの質向上を加速する取り組みを振り返る中で教育改革による成果の検証を行い、教育の質保証に向けた課題を整理し、効果的に進めるための ICT 活用方策等、改善の方向性を探求するため、以下の全体会、テーマ別意見交流を中心に展開した。

5. 全体会で確認された主要な点

- ① 平成30年度以降の第3期教育振興基本計画における高等教育の計画は進んでいない。しかし、3期に向けて三つの課題がある。一つは、高等教育の質、例えば、少ない学修時間と学修の質向上、二つは、産業構造転換への大学の対応、三つは、21世紀型高等教育への転換。それには、質的強化に向けた構造改革としての教育の目的と方法等を明確にする学位プログラム化、認証評価の実質化、教育・学修過程の可視化と社会人の大学教育への参加、大学ガバナンスとして教職員の職務や評価を明確化する政策が必要。
- ② 大学の評価は産業界に信頼されておらず、評価の観点と尺度が共有されていない問題を改善するために一部の企業の協力を得てインターンシップにおける評価項目を企業が求める観点を入れて調整し、学生と企業と教員によるモニタリングシステムに記録して大学と企業の評価の相違を振り返り、学生自身がルーブリック評価を修正する仕組みを通じて持続可能な力として定着させる工夫をしている。
- ③ 学生が設定した学修目標を振り返る手段として、1年生、2年生の段階から獲得能力の到達度をレーダチャート化してプレ・ディプロマサプリメントを提示し、学修行動のPDCAを自覚させる。
- ④ アクティブ・ラーニングをはじめとする教育改革で学生がどのように変容したかをシンポジウムした結果、授業外学修時間は増えていない、学生の学修行動に大きな変化は見られないが、能動的に学ぶ姿勢、授業中に学生同士が議論する傾向が増えつつある。しかし、学生にはやらされ感があり、生徒化しており主体的に学ぶのではなく主体性を失わせている面もあり難しい。未来に向けた取り組みとしては、学生が学生目線で教え合い学び合いする仕掛けが有効、アクティブ・ラーニングに不適用な教員には学生にSA研修して教員の担当部分をサポートできる仕掛けが有効、形だけのアクティブ・ラーニングは授業評価で見抜かれるので、教員自身が意味あることだと気づかせることが重要で4年間かかる。
- ⑤ 授業に社会人を入れた教育を展開していくには、世代・分野・文化を超えた修学支援が複雑になることから、学生一人ひとりにあった成長を支援するシステムとして、人工知能を用いて過去のビッグデータから学修方法と学修成果の傾向を抽出しアドバイスすることで、学生に自己点検を促し成長することを目指している。
- ⑥ 2045年には人工知能が人間の知能を超える転換点が到来し、社会に大きな変化がもたらされることが想定される。それには教えられたことを鵜呑みにする教育では通用しない。個人一人ひとりがイノベーションに関わるように知識・技能をもち、活用できる思考力・判断力・表現力を発揮して、主体性をもって多様な人々と協力して学び・働く力が身につく教育の機会をもてるようにするため、高大接続改革と大学と社会が接続する大社接続が必要である。大正時代は3.5万種類の雇用があったが、平成時代では1.8万種類に減少しており、今後、IoT、人工知能の普及に伴い社会の変化に対応した人材育成を考えることが肝要。主体的な学びを評価する方法として、大学入学共通テスト(仮称)では例えば英語の試験に記述式を導入した。「書く」と「話す」は能動的、「聞く」と「読む」は受動的であるので、自分の意思をまとめて論旨明解に相手の立場考えてきちんと伝えられる力を評価することにした。主体性をもって問題を発見し解決するための手段として、目標発見の方法を知る、情報収集の方法と限界を知る、経験的知識と合理的知識の役割を知る、問題「として」の理解と表現の方法を知る、チームワーク、メタ認知の役割を知るを心がけて専門授業の中で対応することが重要。

6. テーマ別意見交流で確認された主要な点

- ① LMSを活用することで大人数授業での意見交換や振り返りができるとともに、講義映像の配信で対話時間が確保できる。モバイルとPCを活用することで制作過程で人と関る、オンラインで対話・コラボレーション・成果を発表し評価を得る、拡張現実による作品発表などライブな学びが可能。
- ② IRの活用では、エンrollmentマネジメント、学修成果等(能力の達成度、大学への満足感、授業外学修時間)の教育分析、大学経営の基礎となる分析が多い。課題としては、データの収集・分析負担、IRの人材育成、IRによる点検が改善行動につながらない、ビッグデータの分析結果を教育改善に反映する仕組み、どこまで可視化できるのかなどが指摘された。その中で、ソフトを活用してデータを集計・可視化する方法があり、IRの推進に役立っている事例が紹介。
- ③ 学修ポートフォリオシステムを活用する上での留意点として、理解の促進を図る方策の工夫、最小限必要なeポートフォリオシステムの機能、eポートフォリオシステムのIRシステムへの接続とディプロマサプリメントへの展開、授業価値を振り返るためのティーチングポートフォリオの導入、eポートフォリオシステム構築に伴う留意点を明確化し、大学での活用事例を紹介。
- ④ 「価値の創出を目指した問題発見・解決思考の情報リテラシー教育のモデル」では、委員会の提案について否定的な意見はみられなかったが、授業の進め方及び指導方法、教材の開発、授業評価などの具体的な内容が明らかに情報提供されていないこともあり、次年度に向けて理解の共有を積極化していくことの必要性が確認された。